

貸借対照表  
平成23年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,327,528	流動負債	1,475,967
現金・預金	2,119,822	信用取引負債	95,005
預託金	1,520,863	信用取引貸証券受入金	95,005
顧客分別金信託	1,520,863	預り金	944,280
信用取引資産	638,629	顧客からの預り金	917,296
信用取引貸付金	544,137	その他の預り金	26,984
信用取引借証券担保金	94,491	受入保証金	334,852
短期差入保証金	10,000	信用取引受入保証金	334,852
信用取引差入保証金	10,000	未払費用	69,177
前払費用	1,894	未払法人税等	5,463
未収入金	31,957	繰延税金負債	182
未収収益	3,275	賞与引当金	27,006
その他の流動資産	1,086	固定負債	4,776
固定資産	335,410	繰延税金負債	908
有形固定資産	9,668	資産除去債務	3,868
建物附属設備	4,951	特別法上の準備金	4,537
器具備品	4,717	金融商品取引責任準備金	4,537
無形固定資産	300,266	負債合計	1,485,281
ソフトウェア	300,215	(純資産の部)	
その他	51	株主資本	3,177,657
投資その他の資産	25,475	資本金	2,500,000
長期差入保証金	20,397	資本剰余金	1,149,184
長期前払費用	266	資本準備金	1,149,184
その他	4,811	利益剰余金	△ 471,526
		その他利益剰余金	△ 471,526
		繰越利益剰余金	△ 471,526
		純資産合計	3,177,657
資産合計	4,662,939	負債・純資産合計	4,662,939

## 損益計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	111,558	
金 融 収 益	15,880	127,438
金 融 費 用		3,450
純 営 業 収 益		123,988
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		833,778
営 業 損 失		709,789
営 業 外 収 益		
受 取 シ ス テ ム 賃 貸 料	240,459	
そ の 他 営 業 外 収 益	9,819	250,278
営 業 外 費 用		
雑 損 失	7,000	7,000
経 常 損 失		466,511
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	512	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	1,882	
そ の 他 の 特 別 損 失	579	2,975
税 引 前 当 期 純 損 失		469,486
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		950
法 人 税 等 調 整 額		1,090
当 期 純 損 失		471,526

株主資本等変動計算書  
 自 平成22年4月1日  
 至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前 期 末 残 高	1,500,000	1,500,000	—	1,500,000	△ 1,350,815	△ 1,350,815	1,649,184	1,649,184
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	1,000,000	1,000,000		1,000,000			2,000,000	2,000,000
資本準備金から その他資本剰余 金へ振替		△ 1,350,815	1,350,815	—			—	—
欠 損 填 補			△ 1,350,815	△ 1,350,815	1,350,815	1,350,815	—	—
当 期 純 利 益					△ 471,526	△ 471,526	△ 471,526	△ 471,526
当期変動額合計	1,000,000	△ 350,815	—	△ 350,815	879,288	879,288	1,528,473	1,528,473
当 期 末 残 高	2,500,000	1,149,184	—	1,149,184	△ 471,526	△ 471,526	3,177,657	3,177,657

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## [重要な会計方針に係る事項]

## 1. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	15～18年
器具備品	4～15年

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。

## (3) 投資その他の資産

長期前払費用については5年均等償却によっております。

## 2. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## 3. 特別法上の準備金の計上基準

## (1) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 重要な会計方針の変更

## (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は 610 千円増加し、税引前当期純損失は 1,189 千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 3,794 千円であります。

## [貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,240 千円
  
2. 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
  - (1) 差し入れている有価証券
    - ① 信用取引貸証券 96,980 千円
    - ② 差入保証金代用有価証券 39,970 千円
  - (2) 差し入れを受けている有価証券
    - ① 信用取引貸付金の本担保証券 526,063 千円
    - ② 信用取引借証券 96,980 千円
    - ③ 受入保証金代用有価証券 581,602 千円
  
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 

短期金銭債権	1,374,284 千円
長期金銭債権	17,772 千円
短期金銭債務	31,220 千円
  
4. 特別法上の準備金
 

金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき計上しております。

## [損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高
 

営業取引による取引高	
金融収益	202 千円
販売費及び一般管理費	327,185 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	240,459 千円

## [株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期末株式数
普通株式	50,000 株

## [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であり、全額評価性引当額を計上しております。繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する有形固定資産(除去費用)であります。

## [金融商品に関する注記]

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業者であり、有価証券(株式、ETF、REIT)の売買の取次ぎ、CFD取引の口座開設の媒介等を行っております。なお、有価証券やデリバティブの自己取引(トレーディング業務)は行っておりません。

資金調達については、親会社及び他の銀行からの借入による方針としております。顧客預り金や受入保証金は金融商品取引法に基づき、顧客分別金信託等で運用しております。また、資金運用については安全性を重視し、銀行預金で運用しております。

当社が保有する金融資産は、主として預金、預託金、信用取引貸付金であります。このうち、顧客の信用取引に伴って発生する信用取引貸付金には、返済不履行による信用リスクがあります。当社は、信用取引約款及び信用取引規程にて、委託保証金や追加保証金、不足金、顧客の債務不履行の場合の取り扱い等を定め、リスクの低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2, 119, 822	2, 119, 822	—
(2) 預託金	1, 520, 863	1, 520, 863	—
(3) 信用取引貸付金	544, 137	544, 137	—
(4) 顧客からの預り金	(917, 296)	(917, 296)	—
(5) 信用取引受入保証金	(334, 852)	(334, 852)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## 注. 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金

現金及び預金は、満期のない預金(普通預金)及び運用期間が短期の定期預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 預託金

預託金は、運用期間が短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、返済期限が6月以内と短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 顧客からの預り金 及び (5) 信用取引受入保証金

決算日に資金振り替えにより出金された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

## [関連当事者との取引に関する注記]

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー銀行㈱	31,000,000	銀行業	(被所有) 直接 100	なし	金融商品 仲介業務 の委託	金融商品 仲介取引	65,141	未払費用	15,074
							システム 賃貸取引	240,459	未収入金	19,677
							出向者 給与の支払	217,092	未払費用	13,680
							不動産 賃貸取引	21,404	前払費用	1,894
							増資	2,000,000	—	—

- (注) 1. 上記のほか預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため記載しておりません。
2. 関連当事者との取引条件について
- (1) 金融商品仲介取引、システム賃貸取引、不動産賃貸取引については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して決定しております。
- (2) 出向者給与については、出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
3. 平成22年6月に20億円の株主割当増資（2万株、払込金額1株につき100,000円）を行っております。

## [1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 63,553円15銭
2. 1株当たり当期純損失額 10,106円12銭